

ワークショップ《持続可能な研究環境に関する提言》

○はじめに・主旨説明

研究者の研究環境・家庭の事情は様々だが、みな問題を抱えている。それらは自己責任として見過ごされているが、かなりの部分は個人の努力では解決不可能であり、理不尽な部分が多い。

今回の話題提供者は研究者であって父親／母親であるという共通点から、研究と家庭の両立に関する問題点を共有する。長期的にはこのような場を継続し、経験や知恵を出しあうことで解決策を探っていきたい。

○父親の参画に伴う問題／大寫徹・坂内健一

大寫：常勤就職前、非常勤時代に第一子を授かり、現在は3児の父。研究者でも常勤と非常勤では子育ての悩みが違うのでは。

子育ての悩みは研究者特有とは言えないかもしれない。子どもの母親である妻との、子育て参画意識のすりあわせが難しい（子どもの成長に伴ってとくにそう感じる）。妻と同じにはできず、サポート役というのとも違う。

現在、学期中は学務に追われて自分の研究はできないのが、非常勤時代と違う悩みでありストレスである。

要望としては、非常勤の給与を3倍くらいにあげてほしい。

※コメント：非常勤は一般のパートタイムに比べてよい印象があるが、どうして不足？
→機材や資料、それを整えるための交通費などはすべて自腹。授業は本番よりも準備が肝要だが、考慮されず一律に1コマ当たりの支払いである。コロナ後のリモートではさらに負担が増えた。

坂内：第二子を授かった直後3年間は妻が単身赴任。第一子（3～5歳）をひとりで育児。保育園の送迎などでどうしてもフルに仕事ができず、学内や同僚に迷惑をかけた。自分でなければならぬという仕事が多く、育児との両立が難しかった。

○保育園利用について／辻本香子（大学非常勤）

非常勤は自分の生活と研究・教育の両立がままならないケースがあまりに多いが、そうした人々が大学教育を支えている。コロナ禍の後、研究室や安定した身分保障がないため、行き場所がなくなっている。

子どもの祖父母の援助を得られない自分のような研究者にとって、子どもが保育園に入園することは必須である。非常勤では仕事に相応の就労証明が得られず、市役所が要求する情報に備えて書類を非常に多く準備した。

先輩や指導担当の研究者に相談し、書類を完璧に揃えるための労力は並大抵ではない。研究するために、研究や教育の時間を削って上記のような確証なく苦勞の多い作業をすることはモチベーションの低下にもつながる。

このような連鎖を断ち切るため、作業の記録を残すこと、経験や発想を共有することが必要である。

○非常勤講師の雇用環境について／金城美幸（大学非常勤）

コロナ禍によって非常勤の労働環境は以前よりも悪化した。学童保育や保育園の利用自粛要請により家庭内は混乱した。授業は非常勤先の大学ごとに異なる会議アプリを習得し、オンライン対応の準備をする必要がある。コロナの影響は不確定で先行きも見通せず、精神的にもダメージが大きい。

感染状況そのものは一段落した今も、学生対応で業務は膨れ上がっている。学生たちもメンタルが不安定である。一方の家庭内でもコロナ禍の影響で子どもが不安定になっている。

こうした状況の中で、大学側には要望を伝えたり交渉をしたりするのが非常勤という地位にあっては難しい。大学側としては、どのような状況の下でも非常勤の研究環境を保証するよう考慮してほしい。例えば科研費に応募する資格である研究者番号、研究費、研究のスペース（部屋や資料の保管など）である。

非常勤は授業担当者であるだけではなく研究者である。教育は研究に支えられて成立するということを再認識すべきである。

○家族・周囲の理解について／大竹有子（大学・専門学校非常勤）

日本において、研究者の実態が十分に認識されているとはいえない。研究とは地を這いずるような地道な検証を積み重ねることである。一方、主婦で母親で非常勤であることについて、主婦業の傍らで好きなことを喋って小遣い稼ぎをする優雅な身分としてイメージされた経験が多い。

授業の準備でも論文をまとめることでも、場合によっては家事や育児を停止して集中する時間と空間を必要とするが、在宅なら自分以外を頼ってはいけないとする圧力が、市役所や保育園の担当者や研究者でない家族からかけられることが多い。

研究者の実態を、地味で砂をかむような作業も研究の魅力も、ありのままに広く周知する方法を模索する必要がある。

○研究コミュニティとの距離について／坂内博子（大学常勤）

多数の研究員を雇い止めするという事態が、理化学研究所や東北大などで行われようとしている。重要な業績を多く出していたり、チームリーダなどで研究には不可欠な人材であっても、雇用契約が10年を超えると無期雇用するという規定による。雇い止めされる研究者が再就職活動をするよりも、研究を進展させることの方が、日本全体のイノベーションとしては必要である。このように、非常勤以外でも現在の日本の研究者の境遇は不安定である。

このような状況を止める・再発させないため、研究者どうしのネットワーク・対話が重要である。労働組合などを通じて、職階や分野などを超えて問題を我がこととして共有しなければならない。

↓ ↓ ↓

一朝一夕に事態が改善するわけではないが、まずは個人の問題として終わらせてはいけない。

まずは個々に抱えている問題を共有し共感するだけでも、個人のメンタルは改善する。

そのうえで、個々の事例やその問題点・対応の内容を持ち込み、解決まで持っていける場所が必要である。

※本ワークショップのために話題提供者・賛同者のSlackページを開設したが、当面はそこで議論し、だんだんと規模を広げていきたい。